

インベスターズガイド **2002**

2002年3月期（2001年4月1日～2002年3月31日）

**At the Forefront of Change**

## プロフィール

1950年に設立された三菱マテリアルは、世界有数の素材メーカーであり、金属製錬、セメント、金属加工製品やアルミ缶製品のリーディングカンパニーであるとともに、シリコン・電子関連製品といった幅広い事業領域を持っています。三菱マテリアルの製品・サービスは高い技術力を有する研究開発に支えられて、主要市場で有力な地位を築いています。

三菱マテリアルグループは、20カ国370社の子会社・関連会社と22,381人の従業員を擁しています。

### 目次

- 2 メッセージ
- 6 事業別概況
- 13 研究開発
- 14 主な子会社・関連会社
- 15 取締役、監査役、執行役員
- 16 11年間の要約財務データ
- 17 業績の概要と分析、見通し
- 21 連結損益計算書
- 22 連結貸借対照表
- 24 連結株主資本増減表
- 25 連結キャッシュ・フロー計算書
- 26 投資指標
- 28 国内ネットワーク
- 29 海外ネットワーク

### 見通しに関する注意事項

本誌に記載されている三菱マテリアルの現在の計画、見通し、戦略その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在、入手可能な情報から得られた三菱マテリアルの経営者の判断に基づいています。従って、これらの業績見通しは潜在的なリスクや不確実性等を含んでおり、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与え得る要素には、三菱マテリアルの事業領域を取り巻く経済情勢、産業界の市場動向、為替レート、特に、三菱マテリアルが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドルまたはその他通貨と円との為替レート、顧客の嗜好の変化や急速な技術革新などを特徴とする激しい競争にさらされた市場のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続ける能力などがあげられます。

- 注：1. 本誌の財務データは、当社の英文アニュアルレポートの数値を用いており、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成されたものとは異なる部分があります。
2. 財務データについては、単位未満を四捨五入表示で記載しています。

## ビジネス概要

三菱マテリアルは、資源開発ならびにベースメタル、貴金属および石炭の生産事業を開始して以来、金属加工製品、シリコン製品、電子関連製品、セメント製品などさまざまな優れた最先端の製品・サービスの分野のリーディングカンパニーとして発展してきました。

### ビジネスセグメント

2002年3月期セグメント別  
売上高、売上高構成比

#### シリコン・電子関連製品

シリコン・電子関連製品分野は、電子機器業界、半導体業界、情報通信業界向けの製品を提供しています。



#### 金属加工・アルミ製品

金属加工・アルミ製品分野は、自動車、電子部品、家電、住宅産業などの建設業や工作機械メーカー向けの製品を提供しています。



#### 金属製錬製品

金属製錬製品分野は、電線、伸銅品、電池、写真フィルムのほか、宝飾品向けなどに製品を提供しています。



#### セメント製品

セメント製品分野は、土木・建設業界向けの幅広い種類のセメントや建材を提供しています。



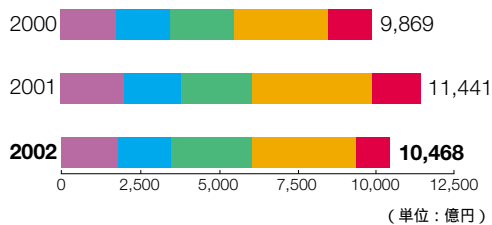
#### その他

その他分野は、発電、石炭・石油の販売、環境保全、資源リサイクル事業を含む、幅広い範囲のエネルギー関連、環境ビジネス等から成っています。

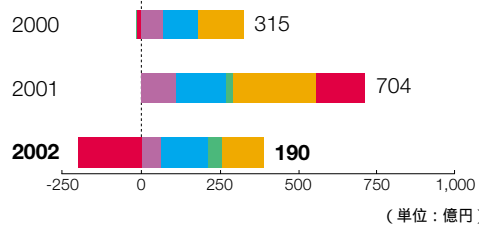


- シリコン・電子関連製品
- 金属加工・アルミ製品
- 金属製錬製品
- セメント製品
- その他

### セグメント別売上高



### セグメント別営業利益 (内部消去前)

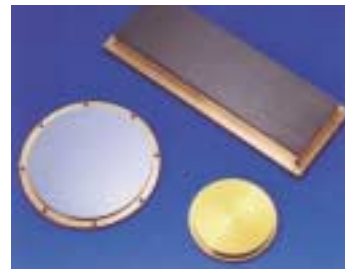


### 2002年3月期カテゴリ別売上高 (単位: 億円)

### 主な製品・サービス

シリコンウェーハ	566
多結晶シリコンおよびその他	77
電子関連製品	457

シリコンウェーハ  
多結晶シリコン  
セラミックコンデンサー等電子部品  
ボンディング金線、スパッタリングターゲット  
石英ルツボ



超硬製品・ダイヤモンド工具	380
粉末冶金製品	296
非鉄材料	486
アルミ製品	1,292
その他	839

切削工具  
焼結機械部品、精密金型  
銅ケーキ、銅ビレット、銅荒引線、銅管  
高性能合金  
産業用機械、精密鑄造  
飲料用アルミ缶  
電気接点、小型モーター



銅	725
金	790
その他	1,074

銅  
金  
鉛  
亜鉛  
銀  
亜鉛ダイカスト合金  
硫酸



セメント  
セメント関連製品  
固化材  
骨材



環境事業  
石炭・石油製品  
原子力関連  
地熱・水力発電  
不動産



## メッセージ



代表取締役会長  
秋元 勇巳

代表取締役社長  
西川 章

2002年3月期は、2001年1月に策定した連結中期経営計画「超一級品企業集団への再生プラン」の実践に努めた年でした。この計画の実践は一定の成果が見られたものの、予想を上回る情報技術（IT）関連業界全般の落ち込みに起因する景気低迷により、当期の業績は大幅に悪化しました。

このような厳しい環境にあっても当社グループはカンパニーの複合体としての特性を生かしつつ、各カンパニーがそれぞれの事業分野で競合する他社に対し競争力と優位性を持ち、技術、品質、価格、収益力においても日本を代表し、かつ世界に通用する超一級品の事業を目指すという、連結中期経営計画の基本理念は変わっていません。しかしながら、激変する市場環境への対応という面において、景気の波の底でも収益確保を確実にする体制が不可欠であるという認識に基づき、既存事業の収益改善に取り組む一方、当社グループではさらなる大規模なコスト削減計画を策定し、事業再編に取り組みました。

2001年10月に発表いたしましたこの「緊急コスト構造改革」は、所期の効果を上げつつあり、当社本体の収益力は着実に向上しているものと判断しています。経営陣は、これまで以上に強力にリーダーシップを発揮して、当社グループ全体の業績の早期回復を目指すとともに強靱な経営基盤を構築していきたいと考えています。

### 経営環境と業績概要

2002年3月期の日本経済は、上半期からのIT関連製品需要の後退に端を発した急速な景気悪化に伴う、民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化により個人消費が低調に推移するなど一層深刻な様相を呈しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、一部改善要因はありましたが、全般的にはIT関連製品の需要激減など幅広い製品分野で急速な外部環境悪化の影響があり、厳しい状況のまま推移しました。

このような事業環境を背景に、当社グループの2002年3月期の連結売上高は、前期比8.5%減の1兆468億円となりました。

営業利益につきましては、種々のコスト削減の推進による損益分岐点の引き下げを推進するとともに、不採算・ノンコア事業の整理・再編、他社との事業提携等の構造改革を積極的に努めましたが、前期比83.5%減の109億円となりました。

また、その他収益（費用）につきましては、金利低下によりネット金融収支が改善しましたが、国内外の持分法適用会社の業績悪化に加え、主要子会社で不採算事業の整理・撤退などの持分法投資損失がありました。また、グループ全社を挙げて事業構造改革を推進し、資産売却等の財務体質の強化に向けた諸施策を積極的に実施したことにより、固定資産売却益を主とした収益を計上いたしました。一方、費用としては、オフィスビルならびにホ

テル棟の賃貸を営むOAPタワーズ（大阪アメニティパーク）について、将来の損失発生を見込んで、売却可能価額までの建物評価減の計上、業績不振関係会社ならびに方針決定済みの事業整理・再編について、現時点で想定可能な限りの損失処理を実施したことによる関係会社宛等投融資に対する評価損、事業損失に対する引当計上、退職給付費用計上など、大幅な費用を計上しました。

この結果、前期の当期純利益の71億円から、当期純損失613億円となり、前期に比べ大幅に悪化しました。

当社本体における配当金につきましては、大幅な減収減益となりました当期の厳しい状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 緊急コスト構造改革および事業再編・構造改革

当社グループは、2002年3月期の業績の大幅な悪化を踏まえ、景気の波の底でも収益確保を確実にするコスト構造を構築すべく抜本的コスト構造改革に踏み切り、グループ全社を挙げて取り組むこととしました。

グローバルに展開している産業構造の地殻変動がその背景にあることを共通認識として、当社グループの事業構造をこの事業環境に迅速に適応して収益力を底上げするとともに、将来の発展につなげるべく、グループ事業全体の選択と集中、再編、撤退などの徹底的な事業再編・構造改革を鋭意進めています。

以上の対策を実行することにより、激動する産業経済環境下にあっても、昨年策定した連結中期経営計画を達成しうる基盤の再構築を目指していきます。

#### 1. 緊急コスト構造改革の骨子

景気の波に左右されない収益確保のために、固定費、変動費を2004年3月末までに連結ベースで合計700億円（単体ベース300億円）削減することとして、具体的には次の対策を実行に移しています。

固定費削減：連結300億円（単体100億円）

a) 連結ベースで労務費の総額20%を削減

b) 投融資を20%削減することにより金利・減価償却費を圧縮

今後3年間に計画した設備投資額約2,000億円を400億円の規模で削減し、金利、減価償却費を圧縮、さらに起業投資のスタンスも増産増強向けの設備投資は凍結し、企業体質変革のための投資に集中します。

変動費削減：連結400億円（単体200億円）

原料費の削減を図り、さらに集約購買およびコンピューターシステムのさらなる活用を通して物品費、外注加工費、物流費などの諸経費の一律20%削減を目標とします。

戦略本社による強力な実行体制の確立

以上の実行に当たっては、生産技術担当役員（CTO）、物流資材担当役員（CPO）、経理財務担当役員（CFO）および各カンパニープレジデントが責任者となって、グループ全社を挙げて横断的に取り組むこととします。

#### 2. 事業再編・構造改革の骨子

当社グループのコア事業は以下の4つととらえています。

##### 1. 材料事業（銅製錬、セメント等）

銅製錬は、素材から高付加価値材料まで一貫して確固たるトップレベルの技術基盤を有し、市場の動向を熟知している国内トップ事業で、世界市場を狙える安定収益事業です。またセメント事業は、北米、アジア諸国を主体にグローバルな成長マーケットを背景とし、コスト競争力と強固な販売・物流網を有する国内トップクラスの安定収益事業と位置づけています。

##### 2. 金属加工・精密部品事業（超硬工具等）

高い付加価値を持った複合金属材料をベースにした高機能で高精密な形状の部品・工具、およびそのアッセンブリーを提供することができます。国内トップシェアを誇る超硬工具事業に代表される高い技術力を機軸に高収益事業として位置づけています。

##### 3. 電子部品・電子材料事業

景気による影響は大きいものの、右肩上がりの成長が期待できる情報通信・半導体分野などで、高度な独自の技術ベースを活用することで、世界市場のトップメーカーとして競合しうる高付加価値・高収益事業ととらえています。

##### 4. 環境リサイクル

資源循環型社会の構築を目指し、当社既存事業のインフラおよび技術開発力、エンジニアリング能力を最大限活用することで、各カンパニーにおいて横断的に展開する事業としてとらえています。



代表取締役会長  
秋元 勇巳

今後は、基盤事業で培った技術力およびインフラなどを有機的、横断的に統合し、経営資源を集中し、コア事業の強化を図ります。さらに、これらと並行して当社グループの潜在技術開発力や蓄積された知見をベースにしたコア事業予備軍としての新事業の育成、開拓を推進していきます。

#### 三菱マテリアルグループ経営の強化

##### 1. 戦略的事業統合

###### ・シリコン事業

2002年2月1日より、シリコンウェーハに関するすべての事業を持分法適用会社となる三菱住友シリコン㈱に移行して活動を開始しました。営業、生産、開発など全般にわたり合併効果を最大限に発揮して、シリコンウェーハの世界有数企業として半導体サイクルに対応できる体質を構築していきます。また、これにより当社グループへの景気の波の影響を緩和していきたいと考えています。

###### ・巻線事業

当社は、1998年に当社の銅地金の重要ユーザーであり、当時経営的に極めて厳しい状況にあった第一電工㈱に対し、当社のコアである銅事業の下流分野における事業の維持拡大を図るため、筆頭株主として資本参加し、再建の支援をいたしました。しかしながら、事業環境は激変し、単独での事業展開には限界があったため、2002年10月をめぐりに住友電気工業㈱の巻線部門と全面的統合をすることといたしました。

住友電気工業㈱の主導のもとで、統合新会社は、世界有数規模の巻線会社として安定した経営基盤を確立し、さらなる飛躍が期待されています。

##### 2. グループ会社再編・整理・撤退

当社グループの建設会社である三菱建設㈱と㈱ピー・エスは、2002年10月をめぐりに合併し経営基盤の強化を図ります。合併後は㈱ピー・エスが持つ橋梁工事などの技術と三菱建設㈱のマンション建設などのノウハウを生かして、事業の拡大を図ります。

今後もグループ会社全体についてさらに見直しを図ることとしており、経常利益の推移、有利子負債の増加、当社持分見合い純資産額と当社投資額の割合などの定量的な基準により、グループ会社すべてを対象に問題事業・問題会社を洗い出し、加えてコア事業に該当しないところや、コア事業であっても超一級品事業になる見通しのない事業をすみやかにリストアップし、再編・整理・撤退を迅速に検討し実行に移してまいります。その結果として、2001年3月末時点で約390社あったグループ会社を3～5年後には約半数程度への再編成を実現することにしています。

なお、今後の事業再編・強化のための実行資金は、事業本体、資産、関係会社などを売却することで確保することとして準備を進めていきます。

また、グループ経営の強化と連結決算発表の早期化を目指して経理システムを刷新いたしました。当社で導入済みのERP（Enterprise Resource Planning / 経営資源利用計画）パッケージを、国内80社、海外30社のグループ会社にも2004年中に順次導入することとし、「グループ経営の強化」「財務体質の強化」「利益責任の明確化」「意思決定情報の迅速な提供」「グローバル会計への対応」の実現により、グループ経営の強化を図っていきます。



代表取締役社長  
西川 章

### 研究開発

研究開発においては、各カンパニーの開発センターおよび総合研究所として、おのおのの機能が十分発揮できる体制を構築しています。市場の要望に応じて、製品開発についてはできる限り各カンパニーに移して、市場に近いところでの開発スピードを早めるとともに、効率も高めることとしています。また、戦略本社の開発部門では、基盤的・独創的な技術分野を強化して、各カンパニーへの支援を図るべく研究開発の役割を担っています。

### 環境への対応

世界的な環境意識の高まりの下、環境に対する適切な対応は当社グループの存立発展に不可欠であると考えています。当社グループでは、当社グループ全体の環境に関する事項を横断的に統括する最高責任者CGO(Chief Green Officer)を任命し、環境と調和の取れた事業活動をコーポレートポリシーとして取り組むGPM(Green Productivity Management)活動に積極的に取り組んでいます。企業としての社会的責任を果たすべく、環境への配慮とその保全に努めるとともに、情報公開により透明性を高めていきます。

### 来期の展望

2003年3月期の経済環境は、米国経済が回復局面に入っていることや在庫調整の進展など一部では下げ止まりの兆しが見られる一方、個人消費および民間設備投資が依然として低迷していることに加え、デフレ経済の進行がなお懸念されるなど、本格的な回復に向けては予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境も、低迷している情報通信・半導体関連業界向け製品需要に底入れの兆しが見られるものの、本格的な需要回復までにはなお時間を要するものと見込まれ、さらには、製品全般にわたり、顧客からの値引要請も声高になるなど引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況に対応するため、当社グループといたしましては、「緊急コスト構造改革」の実効を着実に上げるとともに、「事業の選択と集中」の基本方針に則り、事業構造の改革や強固な経営基盤の構築に引き続き注力してまいります。

### 株主、投資家の皆さまへ

当社グループの企業価値の最大化を早急に実現するために、当面の重要な経営課題である、全事業部門の超一級品主義、連結経営、キャッシュ・フロー経営の強化、カンパニー制の一層の推進、有利子負債の削減に取り組み、財務の透明性を高めていきたいと考えています。

今後も常に、時代の求めるエクセレントカンパニーを目指して戦略を明確にし、財務体質を改善させるとともに、株主、投資家の皆さまに対して透明性のある経営を行なっていきますので、今後とも一層のご支援をお願いいたします。

2002年6月27日

代表取締役会長  
秋元 勇巳

代表取締役社長  
西川 章

# シリコン・電子関連製品

シリコン・電子関連製品は、時代の成長産業であり、今後も急速な市場拡大が予想される情報・通信向けの高付加価値製品群です。当社グループは、21世紀の情報化社会を支える基礎素材がシリコンであると認識しています。

シリコン・電子関連製品の売上高は前期比31.6%減の1,100億円で、全体の10.5%を占めます。2000年末までは、旺盛なIT需要を背景に非常に好調に推移していましたが、2001年の年初以降は一転して顧客の減産・在庫調整の影響により、代表製品であるシリコンウェーハの需要が激減しました。また、チップサーマスタなど移動体通信関連部品および半導体関連電子材料製品の需要も低調に推移しました。営業損益は、前期の153億円の利益計上から201億円の損失計上となりました。



4インチランガサイトウェーハ

## シリコン製品

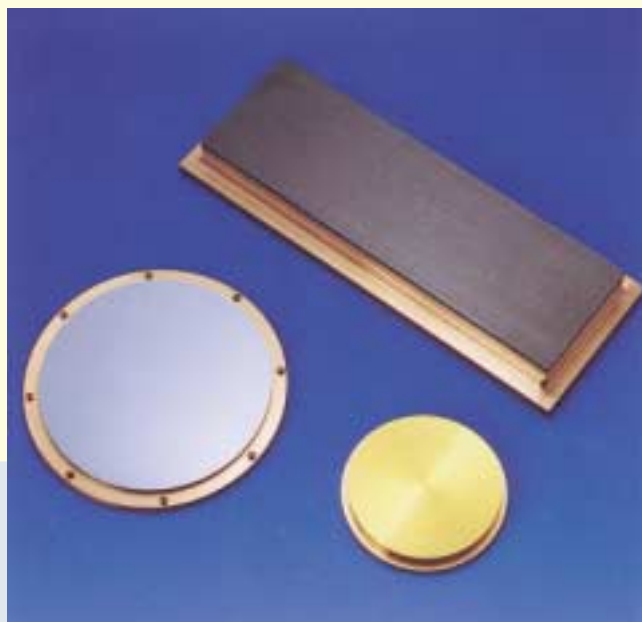
シリコンウェーハの売上高は、前期比42.2%減の566億円でした。

当期の半導体業界は、2001年末を底とするかつてない不況期をようやく脱し、2002年初頭より好転の兆しが見られ始めました。しかしながら、主力のウェーハおよび多結晶シリコンにおいては半導体不況の影響を受け売上高は前期を下回りました。

1999年7月に住友金属工業(株)と共同で設立した300mm(12インチ)ウェーハ事業会社「(株)シリコンユナイテッドマニュファクチャリング」は、2002年2月1日をもって、200mm(8インチ)以下ウェーハも含めたシリコンウェーハ事業全面統合会社「三菱住友シリコン(株)」(SUMCO)として新たに発足し営業を開始しました。今後は資金、人材、技術などの経営資源の効率的活用を図り、さらに飛躍発展を目指します。

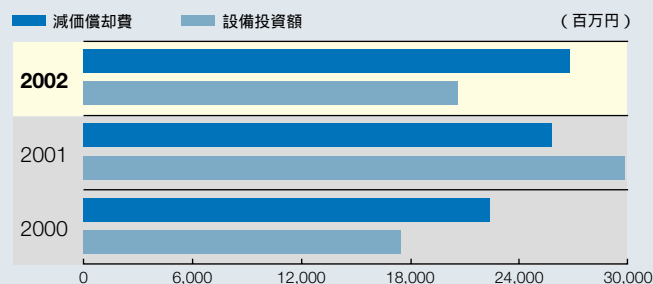
シリコンウェーハをはじめとする電子材料業界の現状は、IT不況の影響から厳しいものがあり、また今後とも、大口径化・微細化・高平坦度化など、シリコンウェーハのマーケットニーズにはとどまるところがありませんが、今回の統合を機に、「お客さまと株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」ことを経営理念に、「集中とスピード」を行動方針としながら、世界のトップランナーとしての地位を確立し得るものと確信しています。

また、三菱住友シリコン(株)の発足に伴い、ウェーハおよび石英ルツボの連結会社における売上高および営業損益の2002年2月から同年3月までの分は当社連結対象より除外しました。同社は、2003年3月期より持分法適用会社となります。



スバタリングターゲット

	(百万円)		増減率
	2002	2001	
売上高	¥110,005	¥160,937	- 31.6%
営業利益(損失)	(20,058)	15,305	—
資産	148,975	271,220	- 45.1
減価償却費	26,806	25,830	3.8
設備投資額	20,654	29,812	- 30.7



### 電子関連製品

電子デバイスと半導体関連製品、化成品などの電子関連製品については、売上高は前期比20.0%減の457億円でした。前期に比べ携帯電話向けの電子部品、半導体業界向けの電子材料を中心に売上高は落ち込みました。

電子デバイスは、米国をはじめとする世界的なIT関連機器需要の減少から生産減となりましたが、底打ち状況から生産拡大に転じました。しかし、携帯電話向けチップサーミスタ、パソコン向けサーミアブソーバは需要が頭打ちで、生産・在庫調整が続き売上高は前期に比べ落ち込みました。また、ADSL向けサーミアブソーバについてもシェアは伸ばしたものの、需要の不安定さもあり通信機器向け全体では前期に比べ落ち込みました。新製品については、ブルトウス市場向けに開発された2.4GHzセラミックチップアンテナは、市場そのものの立ち上がりが遅れているものの、ニーズが多様化し、設計レベルでの採用件数が増加しています。すでに携帯電話向けの出荷も開始しました。

半導体関連製品は、ボンディング金線、ターゲットが半導体不況の影響を受け、下半期に入り回復してきたものの大幅な販売減となりました。シリコン精密加工品も回復基調が望める状況が見られるものの、半導体不況の影響を受け大幅に落ち込みました。

化成品は、IT不況の影響で主要製品の売上高が大きく減少しました。特にディスプレイ向け電磁波シールド塗料、Ni-H電池セパレーター、半導体プロセス向け薬液などへ大きく影響しました。新製品については、ポリエステル繊維に銀をメッキした銀コート繊維が、従来製品にない外観、耐久性を有し、電磁波シールド衣料や抗菌衣料用途向けにユーザーから高い評価を受けています。

また、不採算となった塩化銅事業から撤退し、総合研究所から(株)ジェムコにシリコン柱状晶を移管しました。さらに、単結晶部材と合わせて同社にシリコンパーツ材料事業開発センターを設置し、化成品の新しい事業の柱として育成していく方針です。

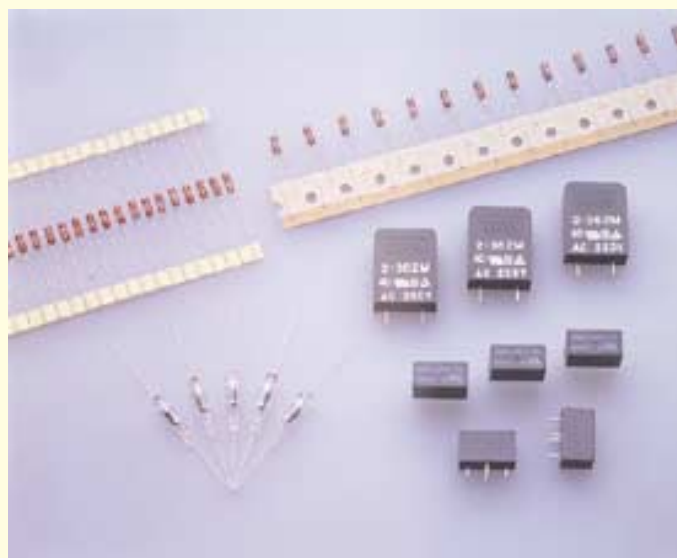
### 見通し

シリコン製品は、シリコンウェーハ事業が持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)へすべて移管されたため、2003年3月期はポリシリコン事業のみの収益を計上することとなります。

電子関連製品は、2002年3月期下期を底に緩やかながら市況は徐々に回復に向かうと予測しており、2003年3月期は増収を見込んでいます。



オンメタルタグ



サーミアブソーバ

# 金属加工・アルミ製品

当社の金属加工製品は、国内No.1のシェアを誇る超硬工具から、自動車・情報通信向けの金属加工部品にまで及んでいます。さらに、合金、アルミ製品製造・販売事業もこの分野に含まれています。

金属加工・アルミ製品の売上高は、前期比12.1%減の3,292億円で、全体の31.5%を占めます。この減収の主な理由は、主要な需要分野である移動体通信・パソコン・半導体などIT関連および機械産業向け等の製品需要が大幅に減少したことによります。また、期末にかけてIT関連の輸出製品に一部回復の兆しが見られましたが、全般的に低調に推移したことに加えて米国の景気後退と欧州市場での需要減退などがあったことによります。営業利益は、コストダウンの推進、不採算事業からの撤退による収益改善を図りましたが、売上高の減少および製品価格値下げによる減益要因が大きく、前期比48.0%減の136億円となりました。



切削工具

## 超硬製品・ダイヤモンド工具

超硬製品・ダイヤモンド工具の売上高は、前期比14.1%減の380億円でした。

超硬製品は、国内については、顧客からの値下げ圧力が引き続き強く、販売価格を値上げしたものの、その効果は限定的でありました。国内シェアについては、景気後退により市場が縮小したものの、当社グループは依然トップシェアを維持しています。IT向けのPCBドリルの売上高は米国のIT不況の影響を受け急減し、一般の工具市場についても北米市場の工具需要が通年で不振でした。中国を除いたアジア市場も下期から売上高は減少し、比較的堅調であった欧州市場についても、世界経済の減速を受けて下期から失速しました。このようななか、2000年に買収したMMCコベルコツール(株)との協業により、画期的な商品を市場に送りこみ、品揃えの充実を図りました。さらに、特殊カッター事業の強化のため中央精工(株)を解散し、子会社間の事業を一部譲渡の上、同事業を再編するとともに、MMCツーリング(株)を設立し、同事業を強化しました。また、海外においても設計、製造、販売強化のための拠点拡大に努めました。

ダイヤモンド工具においては、長引くIT不況により精密切断ブレードを中心とした関連製品の落ち込みが大きく、大幅な売上高の減少となりました。このようななかで、精密切断ブレードに次ぐ重点製品として注力しているCMPコンディショナーが、半導体不況のなかでも前期を上回る実績となり、大手ユーザーを中心にシェアを伸ばしています。また、IT関連製品である精密切断工具の開発体制も強化しました。

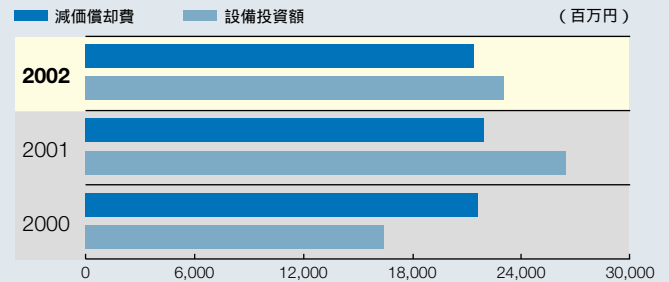
## 見通し

2003年3月期は、半導体市況の回復が見込まれ大幅な増収が期待されます。組織体制をスリム化し、フレキシブルな生産対応により、リードタイムの短縮と生産性の向上を目指していきます。



銅ケーク

	(百万円)		増減率
	2002	2001	
売上高	¥329,240	¥374,606	- 12.1%
営業利益	13,571	26,114	- 48.0
資産	439,218	446,632	- 1.7
減価償却費	21,403	21,931	- 2.4
設備投資額	23,069	26,472	- 12.9



### 粉末冶金製品

粉末冶金製品の売上高は、前期比13.1%減の296億円でした。

粉末冶金製品が、主要需要先である自動車業界の国内生産台数の減少により、また樹脂成形品用を中心とした金型製品が、IT関連市場低迷の影響により減収となりました。IT不況の影響は、モーターや携帯電話の振動モーター用分銅にも及び、電気接点・モーター製品の売上高も減収となりました。モーター関連では住宅用にも用途が広がっています。

見通し

2003年3月期については、在庫調整も一段落し、緩やかな需要回復に転じる見込みです。販売価格の値引き要求が依然として強く、損益面での影響が懸念されますが、コストダウンを強力に推進することで利益の確保を図りたいと考えています。

### 非鉄材料

非鉄材料の売上高は、前期比15.5%減の486億円でした。

型銅・線材は、型銅品については電子材料用の銅合金や無酸素銅の販売が国内、輸出とも順調に増加してきましたが、IT関連産業の低迷により受注が急減し売上高は減少しました。線材については、新製品の無酸素銅合金線（ROX）の販売量が順調に伸びていますが、電線業界の通信用電線・送電用電線の需要減に加え、情報通信、光電子などが伸び悩み売上高は減収となりました。

銅管製品は、景気の低迷に加え、主要顧客であるエアコンメーカーの海外シフトや安価な海外銅管の流通、大幅な値引き攻勢などにより売上高は減収となりましたが、MMCカパーチューブ(タイランド)社においては、下期に需要の急減に見舞われたものの、輸出等販路拡販努力やタイ日系ユーザーの生産移管などもあり大幅な増収となりました。現在、エアコンの中国向け需要が増大しており、国内では高付加価値を求めて高強度管と高性能管の拡販・開発を行なっています。



ボトル型アルミ缶

高性能材料製品は、一部プラント機器などの販売が伸びたものの、米国同時多発テロ事件の影響により航空機・ガスタービン用材料の売上高が減少し、またIT不況により蒸着材、半導体装置材料等の売上高が減少しました。

見通し

引き続き足下の厳しい販売状況が続くと思われませんが、徹底したコストダウン、生産性向上はもちろん、世界的に優位性のある銅合金や高純度銅の拡販に努め黒字転換を目指します。

### アルミ製品

アルミ製品の売上高は前期比15.6%減の1,292億円でした。

国内アルミ缶需要は、前期比4.0%の増加となりました。当社ではアルミ缶は、チューハイおよび清涼飲料水向けの需要が伸びたことなどにより、販売数量で前期を上回りましたが、売上高は製品価格の下落により減少しました。利益面においても、UBC（使用済み飲料用缶）スクラッパー貫再生工場の稼働による原料費低減等のコストダウン施策を行ないましたが、製品価格の下落のため減益となりました。

アルミニウム圧延業界においては、夏場の好天に恵まれ缶材が堅調に推移しましたが、情報通信関連向けではコンデンサ用箔および厚板が大幅減となるなど、全体に需要が低迷したことから、マイナス成長となりました。

当社グループを挙げて、UBCリサイクル事業の一層の伸展に努めており、また、技術面では機能、環境対応などで差別化を図り、競争力ある製品を販売することに注力しています。

見通し

2003年3月期は、一層のコストダウンとボトル缶第2期工事完成により増販体制を拡充するとともに、自動車関連分野で三菱アルミニウム(株)の収益性向上などの諸施策を講じ、増収増益を目指していきます。

# 金属製錬製品

	(百万円)		増減率
	2002	2001	
売上高	¥258,925	¥222,552	16.3%
営業利益	4,213	2,295	83.6
資産	285,375	261,763	9.0
減価償却費	10,541	10,712	-1.6
設備投資額	6,514	11,608	-43.9

電線などのインフラ向けや半導体フレームなどのハイテク分野向けの金属材料として不可欠な銅。当社の金属製錬製品は、銅の製錬から加工に至る一貫した事業展開が特徴です。また、金については東洋一の製錬業者であるのみならず、加工製品事業も手がけています。

金属製錬製品の売上高は、前期比16.3%増の2,589億円で、全体で24.7%を占めます。この増収の主な理由は、ピーティースメルティング社が本格的なフル操業になったことと、金を主体とした大幅な増収によるものです。営業利益は、銅等金属価格の下落などによる悪化要因がありましたが、緊急コスト構造改革によるコストダウンの追求、下期における円安メリットの享受などにより前期比83.6%増の42億円となりました。

## 銅

銅の売上高は、前期比10.2%減の725億円でした。

銅は、IT産業をはじめとする国内景気全般の低迷により、主として通信・電力関連の電線向け需要、および半導体関連の伸銅向け需要が落ち込んだことから、販売数量、金額ともに前期を下回りました。

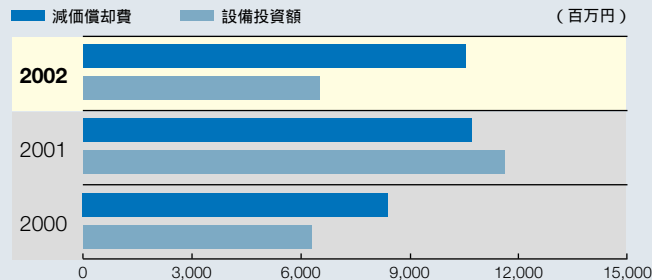
## 金

金の売上高は、前期比30.0%増の790億円でした。

金は、実需家向け販売は低調に推移したものの、2001年9月の米国同時多発テロ事件に伴う先行き不透明感と2002年4月のペイオフ制度解禁等の影響により、個人、銀行、証券向けの販売が好調に推移したことから、販売量は前期を大幅に上回りました。また、宝飾事業につきましても、順調に売上を伸ばしています。



金インゴット



## その他

その他の売上高は、前期比32.4%増の1,074億円でした。

この部門には、銀、硫酸、亜鉛などを含まれます。硫酸は市況の悪化に伴い販売数量、金額ともに前期を下回りました。

製錬事業を取り巻く環境は買鉱条件悪化、金属価格低迷、銅および硫酸の販売低迷の悪条件下にありますが、緊急コスト構造改革を中心とした直島製錬所、小名浜製錬(株)での合理化、リサイクル事業への取り組み強化、宝飾等貴金属製品の販売強化などを重点施策として実行してきました。連結子会社では、ピーティースメルティング社が2000年に計画炉修を行なった関係から、前期比では大幅な増収となりました。

## 見通し

銅事業環境は、厳しい状況にありますが、直島製錬所においてフル生産を維持した上で、各種コスト削減策を実施し、超一級品の国際競争力を持てるようにしていきます。貴金属事業においても、生産面においてコストダウンを実施し、宝飾等貴金属の販売強化により収益改善を見込んでいます。ピーティースメルティング社は、2002年5月に約1カ月間の計画炉修を行ないましたが、2002年後半は引き続きコストダウンや工程改善を行ない、安定操業ならびに収益向上に努めます。また、小名浜製錬(株)は廃棄物の増処理、コストダウンなどの実施により収益の改善を目指します。



ハイスレット連続鑄造機



ピーティースメルティング社  
グレシク銅製錬所(インドネシア)

# セメント製品

	(百万円)		増減率
	2002	2001	2002/2001
売上高	¥168,414	¥185,792	-9.4%
営業利益	15,220	15,349	-0.8
資産	284,130	246,479	15.3
減価償却費	10,845	11,405	-4.9
設備投資額	6,501	8,155	-20.3

セメント製品部門は汎用品から特殊品までカバーしており、お客さまからの高機能ニーズに対応できる最適なセメントを生産するとともに徹底した省エネルギー、省資源を推進しています。石炭灰、高炉スラグ、下水汚泥や廃タイヤなどの産業廃棄物・副産物を積極的に原燃料として処理しており、利用拡大を進めることにより大幅なコスト削減と、収益の安定化を実現しています。

セメント製品の売上高は、前期比9.4%減の1,684億円で、全体の16.1%を占めます。営業利益は、産業廃棄物処理収入増および工場固定費削減などのコストダウン対策の実施、また、需要が引き続き堅調に推移した米国セメント事業と国内採土事業の活況もあり、ほぼ前年並みの前期比0.8%減の152億円となりました。

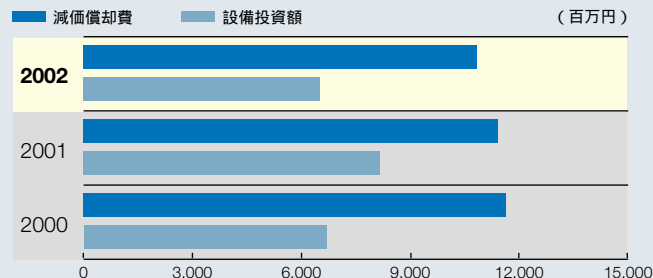
セメント製品の国内需要は、公共工事の減少により官公需が大幅に減少したことに加え、経済環境の悪化から住宅投資・民間設備投資が減少したことから、前期比300万トン超を下回る6,800万トンとなりました。また、セメント価格も弱含みで推移しました。

一方、輸出は、中国向けを中心として好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

主要子会社の状況としては、烟台三菱水泥有限公司（中国）は、2001年12月に増資および持分取得により、関係会社から連結子会社となりました。

米国三菱セメント社は米国の道路網整備計画を背景とした官公需および民需の伸びにより堅調に推移しました。

研究開発については、研究開発体制の整備を進め、顧客ニーズにマッチした研究開発を行なっています。(株)宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、環境保全対策、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでいます。



## 見通し

2003年3月期の国内需要は、官公需については国内の財政事情の悪化から減少するものと考えられます。一方、民需も住宅投資・民間設備投資の減少基調が続き、厳しい需要環境が想定されていることから、2002年3月期からさらに減少し、6,500万トン程度まで落ち込むことが予想されています。

このような状況下ではありますが、2003年3月期のセメント製品部門は、

- ・中国、米国等海外拠点を整備し収益確保を図る。
- ・国内セメント工場の廃棄物処理機能をフルに発揮し、環境事業としての基盤強化と拡大展開を図り、収益の安定化を目指す。
- ・セメント商流・物流システムの具体的改革を行なう。
- ・本体事業はもとより、カンパニー全体の選択と集中を加速させ、事業の再構築を行なう。

などを重点施策として取り組んでいきます。

烟台三菱水泥有限公司（中国）は、引き続き米国向け輸出を中心としますが、中国国内販売も強化していきます。米国三菱セメント社は、引き続き堅調な需要が見込まれますが、2000年末からのカリフォルニア州の電力不足による電力単価上昇に伴い、製造原価アップが避けられない見通しであります。しかしながら、安定操業と一層のコスト削減に努めることにより、収益向上を図っていく予定です。



キルンとプレヒーター



横瀬工場

# その他

	(百万円)		増減率 2002/2001
	2002	2001	
売上高	¥180,223	¥200,181	- 10.0%
営業利益	6,084	11,316	- 46.2
資産	239,647	249,680	- 4.0
減価償却費	7,063	7,498	- 5.8
設備投資額	4,550	3,476	30.9

原子力・システム関連、地熱発電、石油・石炭製品、環境リサイクルなどのエネルギー・環境関連事業と、宅地造成およびオフィスビル賃貸などの不動産事業からなるその他の売上高は、前期比10.0%減の1,802億円で、全体の17.2%を占めます。営業利益は、前期比46.2%減の61億円となりました。

## エネルギー・環境関連事業

当社グループは、規制緩和による電力市場再編と地球温暖化対策の進展に伴う小型分散型電源やクリーンエネルギー市場の拡大、資源循環型社会構築に向けての環境施策の進展などの事業環境を背景とした事業を展開しています。

### (原子力・システム関連)

原子力事業は、六ヶ所再処理施設の建設工事がピークを過ぎたことにより、売上高は減少しましたが、六ヶ所再処理施設建設工事終了後の当該施設の試運転支援、保守・点検および貯蔵容器納入などの受注確保に取り組みました。

### (環境関連)

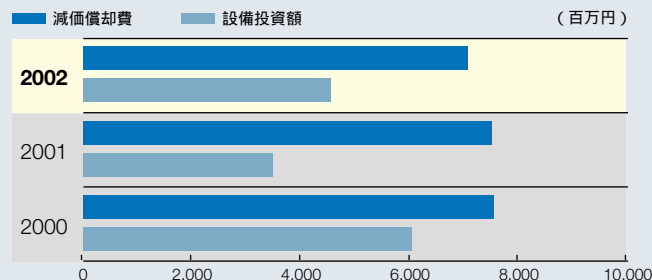
環境リサイクル事業分野では、ガス化溶融プラント（MKサーモセレクト方式）ほか、大型ゴミ焼却施設の排気処理設備高度化、RDF製造プラントの計画通りの工事進行に取り組みました。

### (地熱発電関連)

秋田県澄川地区における地熱発電所への蒸気供給事業は、蒸気噴出量は増加したものの、価格の下落により売上高が減少しました。

### (燃料関連)

燃料事業は石油部門の販売子会社三菱マテリアルエネルギー(株)への移管が当期で終了し、売上高は減少しました。



見通し

(原子力・システム関連)

原子力事業は、六ヶ所再処理施設の建設工事が2003年3月期にほぼ終了しますが、再処理関連プロジェクトとして、試運転支援および保守・点検業務などに重点的に取り組んでいきます。

システム関連事業は、クリーンエネルギー分野という新市場への早期参入を目指し、超臨界流体技術の優位性を生かした商品化・事業化速度の向上を推進していきます。

(環境関連)

2003年3月期に完工するガス化溶融プラントなどの大型プロジェクトのスムーズな立ち上げと、計画収益の確保に努めていきます。また、家電リサイクル事業、コンクリートリサイクル事業の推進を図ります。

(地熱発電関連)

引き続き蒸気の安定供給による収益確保に努めていきます。今後とも、安全確保と環境保全を第一に、安定操業の確保に万全を期していきます。

(燃料関連)

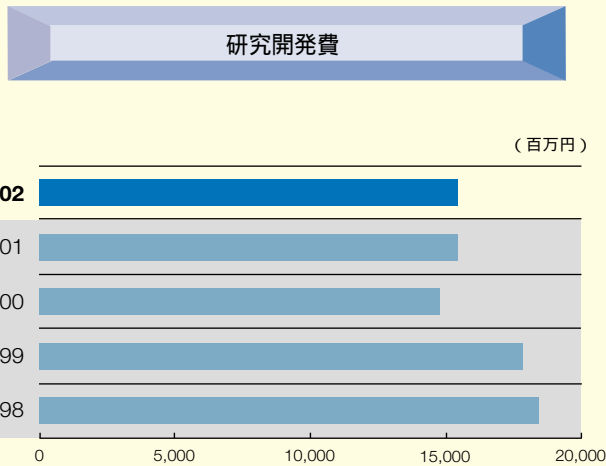
需要増が見込める電力会社向け一般炭の販売に注力していきます。

## 不動産事業

不動産事業の収入は、分譲ならびに賃貸物件の販売が減少し、前期比33.1%減の188億円でした。

見通し

子会社も含めた不動産の適正売却を継続して推進し、効率的な資産の運用と財務体質の改善に努力していきます。



当社ではカンパニー制を敷いて、全社的に経営体質を強化しています。これに合わせて、効率的な研究開発が実施できるよう、研究開発の考え方やシステムの改革を進めています。

2002年3月期は、カンパニー制に則した研究開発体制の改革と整備を進め、カンパニーで実施する方が開発の効果が見られる開発テーマを、総合研究所からカンパニーの開発部門あるいは製造部門へ移管しました。

総合研究所では、全社的に応用価値の高い要素技術、新しいコア技術を育成し、新規商品、新規プロセスの開発を推進いたします。また、単独のカンパニーでは、育成と推進が難しい新規事業を創出するための先導的な研究開発を実施し、そのためのシステムの整備に今後は取り組んでいきます。



低温作動固体酸化物形燃料電池

・低温作動固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の高性能セルを開発

当社、関西電力(株)、(財)ファインセラミックスセンターの3社は、摂氏600度から800度の低温で作動するSOFC (Solid Oxide Fuel Cell) のセルの高性能化に成功し、単位面積当たりの発電出力で世界最高の数値を実現しました。今後、当社と関西電力(株)は(財)ファインセラミックスセンター、大分大学とも協力しながら、2、3年をめどにさらなるセルの改良と数キロワット級の実証システムの開発に取り組み、低コストで世界最高レベルの発電効率を持つSOFCの早期実用化を目指しています。

・ダイヤモンド膜の高効率ナノレベル平坦化技術を開発

経済産業省ミレニアムプロジェクトのクラスターイオンビーム・プロセス・テクノロジー (プロジェクトリーダー: 山田 公 京都大学名誉教授) において、ガスクラスターイオンビームにより3インチダイヤモンドメンブレンを高効率平坦化する技術の開発に成功しました。この方法により、従来の機械研磨技術の20倍以上の高速で、ダイヤモンド表面の凹凸を約1ナノメートルという超鏡面に平坦化加工することが可能となりました。ダイヤモンドメンブレンは、超高集積回路用次世代リソグラフィー用マスクや電子デバイスへの応用などが期待されています。

・高速通信用の高速応答サージアブソーバを開発

当社はこれまでに、応答性に優れた独自のマイクロギャップ式放電管タイプのサージアブソーバを開発し、電源ライン用、通信回線用、静電気対策用などの製品を市場投入し高い評価を得てきました。このたび、当社の培った薄膜形成技術を製造に応用し、サージ対策部品として最も重要な特性であるサージ応答特性を飛躍的に向上させた、小型サージアブソーバの開発に成功しました。当社では、サンプル出荷によりユーザーの評価を得た上で、製品のシリーズ化、安全規格の取得などを進め、2002年秋よりセラミックス工場で量産化 (月産100万個) を図る予定です。

・新開発「粉体活性焼結法」を採用したCBN焼結工具を発売

CBN (Cubic Boron Nitride: 立方晶窒化硼素) 粒子の表面に、均一に反応相を形成させることにより、CBN粒子と結合相とを最大強度で接合させる「粉体活性焼結法」を開発し、これによって切削工具用CBN材種の機械的強度を大幅に改善し、切れ刃が損傷しにくい切削工具の製造を可能にしました。同材種「MB8025」を用いた切削工具は、2001年11月5日から発売開始されました。

# 主な子会社・関連会社

(2002年6月30日現在)

シリコン・電子関連製品    金属加工・アルミ製品    金属製錬製品    セメント製品    その他

主な連結子会社・関連会社	事業内容	当社出資比率 ( )内は間接所有割合
釜屋電機(株)	電子機器部品の製造・販売	65%
米国三菱ポリシリコン社	半導体用高純度多結晶シリコン等の製造・販売	100% (20%)
三菱マテリアルポリシリコン(株)	半導体用高純度多結晶シリコン等の製造・販売	100%
MMCカパーチューブ(タイランド)社	銅管の製造・販売	100%
MMCコベルコツール(株)	金属加工製品の製造・販売	100%
MMCダイヤチタニット(株)	金属加工製品の販売	90%
(株)エムエーパッケージング	アルミニウム加工製品の製造・販売	100% (50%)
三宝伸銅工業(株)	伸銅品の製造・販売	52%
立花金属工業(株)	アルミ加工製品の製造・販売	61% (51%)
日本新金属(株)	タングステン等の製造・販売	100% (11%)
米国三菱マテリアル会社	金属加工製品の販売	100%
三菱アルミニウム(株)	アルミ圧延・加工製品の製造・販売	76%
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	小型モーター・電気接点の製造	100%
大手金属(株)	銅製錬滓処理	100% (59%)
小名浜製錬(株)	電気銅の製造	49%
ピーティースメルティング社	電気銅の製造・販売	61%
ハイセイ・ミネラルズ社	米国内銅鉱山に対する投資	60%
菱光石灰工業(株)	石灰石の採掘・販売	100%
米国三菱セメント社	米国内におけるセメント製造・販売	67%
米国三菱セメント開発社	米国内における生コンクリート等の製造・販売事業への投資	73%
三菱マテリアル建材(株)	建築用建材製品等の製造・販売	78%
(株)ダイヤコンサルタント	地質土質調査、建設コンサルタント	81% (6%)
ダイヤソルト(株)	塩および海水化学製品の製造・販売	100%
(株)マテリアルファイナンス	関係会社宛融資	100%
三菱原子燃料(株)	発電用原子燃料の製造・販売	66%
三菱マテリアルエネルギー(株)	石油・石炭製品の販売	100%
三菱マテリアル資源開発(株)	環境コンサルタント	100%
(株)菱金	不動産の販売および賃貸	100%
菱光産業(株)	一般資材販売・保険代理業	68%

主な持分法適用関連会社 (* 東京証券取引所上場会社)	事業内容	当社出資比率 ( )内は間接所有割合
日本アエロジル(株)	アエロジルの製造・販売	20%
三菱住友シリコン(株)	半導体用シリコンウェーハの製造・販売	50%
三菱伸銅(株)*	伸銅品の製造・販売	28%
三菱電線工業(株)*	電線ケーブルの製造・販売	29%
(株)ピー・エス*	土木建築業	43% (3%)
宇部三菱セメント(株)	セメント等の販売	50%
東京舗装工業(株)	土木建築業	39%

## 取締役、監査役、執行役員

(2002年6月30日現在)

代表取締役会長 秋元 勇巳	常勤監査役 春日 進 守屋 凱充 本野 晃	常務執行役員 石井 保 森 榮 北村 光一 勝木 恒男 浅尾 晴彦 平野 政雄 植田 善久 大橋 耕三 馬場 修一	執行役員 菅野 義彦 大崎 敬三 吉木 尚一 藤田 道夫 榊原 邦泰 矢尾 宏 本間 久義 清川 浩男 田口 洋一 青木 剛 森田 悦史 斉藤 秀明 池田 末男 松本 好男 望月 晃 橋田 隆雄
代表取締役社長 西川 章	監査役 志立 託爾		
代表取締役副社長 富士原 由雄 野副 明彦 井手 明彦			
代表取締役常務取締役 荻野 進 内藤 晋明 早田 雅敏			
取締役 岡本 行夫†			

経営会議メンバー

† 社外取締役

三菱マテリアルでは、1998年6月に、全社的な立場から経営に関する課題に効率的に対処することと、経営責任を明確化するために経営会議を設置しました。経営会議は迅速な意思決定を可能とし、的確な監視体制、効率的な管理体制により収益力の向上を図ることを目指しています。さらに、2000年6月には執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンス強化のため社外取締役1名を選任しています。

# 11年間の要約財務データ

三菱マテリアル株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：千米ドル  
(注)

単位：百万円

	2002	2001	2000	1999	1998	2002
売上高	¥1,046,807	¥1,144,068	¥ 986,884	¥ 983,784	¥1,196,008	\$ 7,855,965
売上原価	899,220	936,563	825,097	830,129	981,916	6,748,367
営業利益	10,872	65,827	27,229	10,405	56,744	81,589
当期純利益(純損失)	(61,316)	7,149	(12,075)	(34,853)	10,071	(460,161)
減価償却費	78,436	79,557	74,592	74,038	80,575	588,639
グロスキャッシュ・フロー	17,120	86,706	62,517	39,185	90,646	128,478
研究開発費	15,404	15,437	14,762	17,830	18,401	115,602
総資産	1,575,739	1,615,844	1,671,000	1,605,671	1,679,207	11,825,435
固定負債	572,071	509,187	603,096	580,446	534,378	4,293,216
株主資本	206,413	239,190	231,559	243,356	312,386	1,549,062
発行済株式総数(千株)	1,117,314	1,117,314	1,117,314	1,117,314	1,134,153	

単位：米ドル  
(注)

単位：円

	2002	2001	2000	1999	1998	2002
1株当たり：						
当期純利益(純損失)	¥(54.9)	¥6.4	¥(10.8)	¥(30.9)	¥8.9	\$(0.41)
年間配当金	—	3.0	1.5	—	5.0	—
指標：						
総資産当期純利益率(ROA)	-3.9%	0.4%	-0.7%	-2.1%	0.6%	
株主資本利益率(ROE)	-27.5	3.0	-5.1	-12.5	3.2	

単位：百万円

	1997	1996	1995	1994	1993	1992
売上高	¥1,186,715	¥1,127,736	¥1,151,261	¥1,064,307	¥1,145,425	¥1,165,863
売上原価	971,022	923,742	959,824	898,923	955,992	963,596
営業利益	59,615	58,968	43,878	32,036	47,442	66,264
当期純利益(純損失)	14,744	11,358	(3,745)	(2,929)	317	35,130
減価償却費	72,886	66,692	61,497	68,379	65,369	59,973
グロスキャッシュ・フロー	87,630	78,050	57,752	65,550	65,686	95,103
研究開発費	16,791	15,233	15,281	14,826	16,281	15,990
総資産	1,643,332	1,557,287	1,483,328	1,417,254	1,443,097	1,490,177
固定負債	459,818	410,932	320,074	274,757	339,559	343,920
株主資本	307,549	298,583	290,519	308,555	316,663	324,092
発行済株式総数(千株)	1,134,153	1,134,082	1,134,082	1,134,082	1,134,082	1,134,082

単位：円

	1997	1996	1995	1994	1993	1992
1株当たり：						
当期純利益(純損失)	¥13.0	¥10.0	¥(3.3)	¥(2.5)	¥0.3	¥31.6
年間配当金	5.0	5.0	5.0	5.0	7.0	7.0
指標：						
総資産当期純利益率(ROA)	0.9%	0.7%	-0.3%	-0.2%	0.0%	2.5%
株主資本利益率(ROE)	4.9	3.9	-1.3	-0.9	0.1	11.4

注記：本誌に記載している米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=133.25円で換算しています。

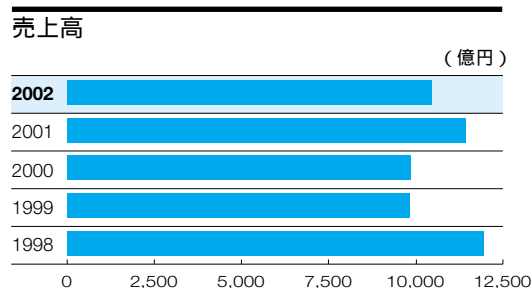
## 概要

2002年3月期	単位：百万円	単位：千米ドル	増減率 (2002/2001)
売上高	¥1,046,807	\$7,855,965	- 8.5%
営業利益	10,872	81,589	- 83.5
当期純利益（純損失）	(61,316)	(460,161)	—

2002年3月期	単位：円	単位：米ドル	増減率 (2002/2001)
1株当たり当期純利益（純損失）	¥(54.9)	\$(0.41)	—

2002年3月期の経済環境は、日本経済については、前期後半からの情報技術（IT）関連需要の後退に端を発した急速な景気悪化に伴い、民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化により個人消費が低調に推移するなど一層深刻な様相を呈しました。また、米国において、情報通信産業を中心に景気が悪化したことや、同時多発テロが発生したことを契機に、欧州、日本を含むアジア諸国など、全世界的に経済環境が悪化に転じ、景気の回復感に乏しいまま当期を終えることになりました。

このような経済環境において、当社の連結売上高は前期比8.5%減の1兆468億円、営業利益は前期比83.5%減の109億円、当期純利益は前期の純利益71億円から613億円の損失計上となりました。



## セグメント別売上高・営業利益

## シリコン・電子関連製品

シリコン・電子関連製品の売上高は、前期比31.6%減の1,100億円でした。これは、顧客の減産・在庫調整の影響により、代表製品であるシリコンウェーハの需要が激減したことと、チップサーミスタなど移動体通信関連部品および半導体関連電子材料製品の需要も低調に推移したことによるものです。また、営業損益については、前期の153億円の利益計上から201億円の損失計上となりました。

## 金属加工・アルミ製品

金属加工・アルミ製品の売上高は、前期比12.1%減の3,292億円でした。この減収の主な要因は、主要な需要分野である移動体通信・パソコン・半導体などIT関連および機械産業向けなどの製品需要が大幅に減少したことによります。また、期末にかけてIT関連の輸出製品に一部回復の兆しが見られましたが、全般的に低調に推移したこと、ならびに米国の景気後退と欧州市場での需要が減退したことも要因のひとつです。これらの結果、営業利益は前期比48.0%減の136億円となりました。

## 金属製錬製品

金属製錬製品の売上高は、前期比16.3%増の2,589億円でした。この増収の主な要因は、銅において通信・電力関連の電線向け需要および半導体関連の伸銅向け需要が落ち込んだことから、販売数量、金額ともに前期を下回ったものの、金において需要が好調に推移したことや、ピーティースメルティング社が本格的にフル操業となったことにあります。これらの結果、営業利益は前期比83.6%増の42億円となりました。

## セメント製品

セメント製品の売上高は、前期比9.4%減の1,684億円でした。この減収の主な要因は、輸出において主に中国向け販売が好調でありましたが、国内販売数量では官公需の大幅な減少に加え、住宅投資の落ち込みにより民需も低調に推移したことによるものです。これらの結果、営業利益は前期比0.8%減の152億円となりました。

## その他

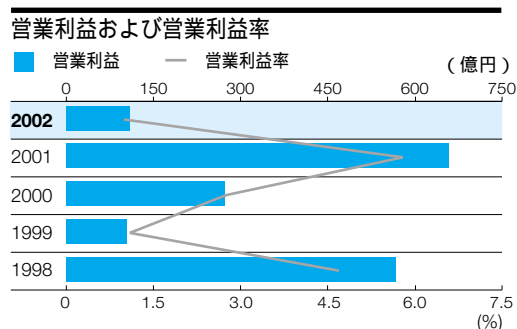
その他の売上高は、前期比10.0%減の1,802億円でした。これは主に、環境・エネルギー事業において、六ヶ所再処理プロジェクトの工事がピークを過ぎたことなどから減収となり、また、不動産事業においても分譲ならびに賃貸物件の販売減があったことによるものです。これらの結果、営業利益は前期比46.2%減の61億円となりました。

セグメント別売上高・営業利益（損失）・営業利益率

3月31日に終了した1年間	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
シリコン・電子関連製品				
売上高	¥110,005	¥160,937	¥132,774	\$ 825,554
営業利益（損失）	(20,058)	15,305	(1,411)	(150,533)
営業利益率	—	9.5%	—	
金属加工・アルミ製品				
売上高	329,240	374,606	301,246	2,470,845
営業利益	13,571	26,114	14,847	101,846
営業利益率	4.1%	7.0%	4.9%	
金属製錬製品				
売上高	258,925	222,552	203,792	1,943,152
営業利益（損失）	4,213	2,295	(97)	31,612
営業利益率	1.6%	1.0%	—	
セメント製品				
売上高	168,414	185,792	171,051	1,263,896
営業利益	15,220	15,349	11,417	114,226
営業利益率	9.0%	8.3%	6.7%	
その他				
売上高	180,223	200,181	178,021	1,352,519
営業利益	6,084	11,316	6,704	45,664
営業利益率	3.4%	5.7%	3.8%	

営業利益分析

売上原価は前期比4.0%減の8,992億円となりました。売上総利益は前期比28.9%減の1,476億円となり、売上総利益率は前期比4.0ポイント低下し、14.1%となりました。販売費及び一般管理費は前期比3.5%減少して1,367億円となり、売上高に占める比率は前期比0.7ポイント上昇の13.1%となりました。これらの結果、営業利益は、コスト削減の推進による損益分岐点の引き下げに努めましたが、前期比83.5%減の109億円となり、営業利益率は前期の5.8%から1.0%となりました。



販売費及び一般管理費内訳

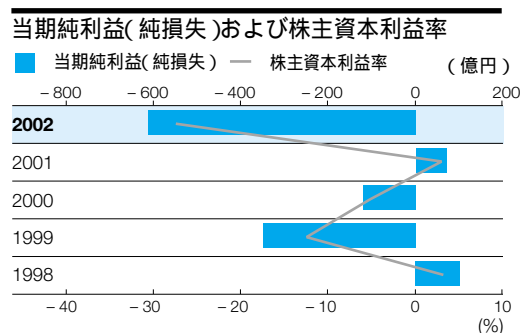
3月31日に終了した1年間	単位：百万円		単位：千米ドル		増減率 (2002/2001)
	2002	2001	2002		
販売費及び一般管理費					
運賃諸掛	¥ 27,558	¥ 31,540	\$ 206,815		-12.6%
減価償却費	5,033	4,873	37,768		3.3
退職給付費用	3,817	2,899	28,648		31.7
役員退職慰労引当金繰入額	520	280	3,901		85.7
賞与引当金繰入額	8,569	9,101	64,310		-5.8
給与手当	29,178	28,176	218,974		3.6
研究開発費	15,405	15,437	115,609		-0.2
賃借料	7,938	8,284	59,574		-4.2
その他	38,697	41,088	290,410		-5.8
合計	¥136,715	¥141,678	\$1,026,009		-3.5%

### その他収益（費用）分析

その他費用は前期比117.6%増の1,032億円となりました。これは、主に金利低下によるネット金融収支が改善したものの、建物評価減、関係会社宛等投融資に対する評価損・事業損失に対する引当、退職給付費用などを計上したことによるものです。この結果、前期の184億円の税金等調整前当期純利益から当期は税金等調整前当期純損失924億円となりました。

### 当期純利益（純損失）分析

法人税等調整額239億円、少数株主損益控除71億円を合わせた当期純損失は、前期の71億円の純利益から、613億円の純損失を計上することとなりました。また、当社本体における配当金については、このような状況を勘案し、無配とさせていただきます。



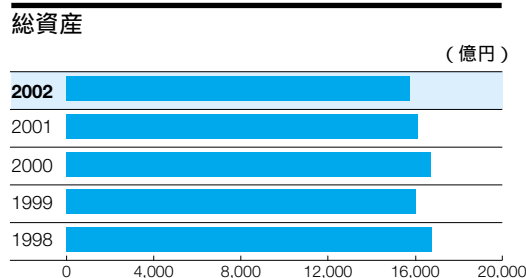
### 財務状態と流動性

2002年3月期末の連結貸借対照表では、シリコン事業が連結対象より除外された影響を受けたことにより、総資産額の大幅な減少となりました。そのなかで、流動資産は前期末比1.5%減の5,191億円でした。有形固定資産は前期末の8,154億円から7,207億円となりました。投資及び長期債権は、前期末比10.6%増の2,666億円でした。総資産は前期末比2.5%減の1兆5,757億円になりました。

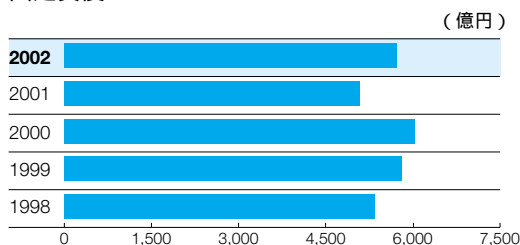
負債項目について、流動負債は前期末比8.0%減の7,558億円となり、流動比率は前期末の64.2%から68.7%となりました。固定負債は前期末比12.3%増の5,721億円でした。

少数株主持分については、前期比10.3%減の415億円となりました。

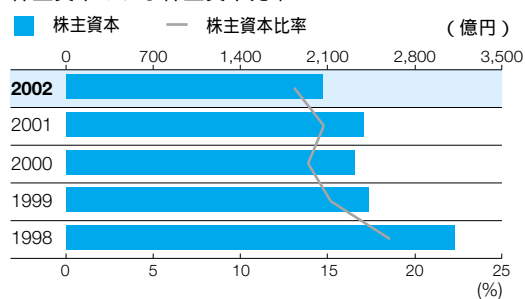
資本については、再評価差額金を440億円計上しましたが、連結剰余金が大幅にマイナスに転じ、その他有価証券評価差額金もマイナスに転じたことから、前期末比13.7%減の2,064億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の14.8%から13.1%と低下しました。



### 固定負債



### 株主資本および株主資本比率



3月31日現在

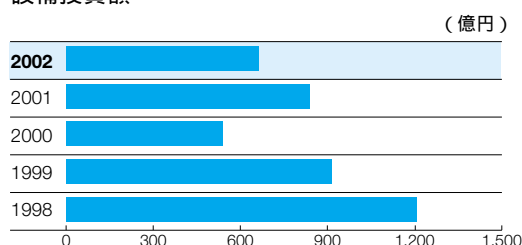
株主資本比率

	2002	2001	2000
株主資本比率	13.1	14.8	13.9

## 設備投資

有利子負債のさらなる圧縮を図るべく、設備投資は案件を厳選の上、抑制する方針で取り組んできました。2002年3月期の設備投資額は、生産設備の効率化と合理化および産業廃棄物処理設備の増強を実施したことにより前期比21.0%減の662億円を計上しました。

## 設備投資額



## キャッシュ・フロー

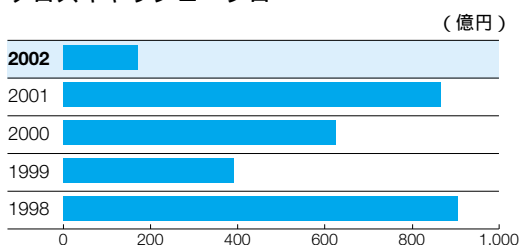
2002年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,321億円から421億円の収入となりました。これは、たな卸資産ならびに売上債権の圧縮などによる増加があったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に悪化したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券や有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前期の387億円から1,028億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,520億円の支出から944億円の収入となりました。これは主に、社債の償還450億円ならびに長期借入金の返済789億円を支出するとともに、フリーキャッシュ・フローの悪化に対応すべく、手元流動性の充実を勘案した上、長期借入1,372億円および社債の発行300億円を実施したほか、コマーシャルペーパーの純増額110億円によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末の166億円から522億円となりました。

## グロスキャッシュ・フロー



3月31日に終了した1年間	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
グロスキャッシュ・フロー	¥17,120	¥86,706	¥62,517	\$128,477

## 2003年3月期の見通し

2003年3月期の経済環境は、米国景気が回復局面に入っていることや在庫調整の進展など、一部では下げ止まりの兆しが見られる一方、個人消費および民間設備投資が依然低迷していることに加え、デフレ経済の進行が懸念されるなど、本格的な回復に向けては予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境も、低迷している情報通信・半導体関連業界向け製品需要に底入れの兆しが見られるものの、本格的な需要回復までにはなお、日時を要するものと見込まれ、さらには、製品全般にわたり、顧客からの値引き要請も声高になるなど引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境に対応するため、当社グループといたしましては、連結中期経営計画に掲げました、「緊急コスト構造改革」の実効を着実に上げるとともに、「事業の選択と集中」の基本方針に則り、事業構造の改革や強固な経営基盤の構築に引き続き注力してまいります。なお、財政状態につきましても、経常収益の改善とともに、設備投資・投融資の厳選による抑制、売上債権・たな卸資産などの圧縮に一層注力し、有利子負債のさらなる削減を行なうなど財務体質の強化を推進してまいります。

## 連結損益計算書

三菱マテリアル株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
売上高	¥1,046,807	¥1,144,068	¥986,884	\$7,855,965
売上原価	899,220	936,563	825,097	6,748,367
売上総利益	147,587	207,505	161,787	1,107,598
販売費及び一般管理費	136,715	141,678	134,558	1,026,009
営業利益	10,872	65,827	27,229	81,589
その他収益（費用）				
受取利息、受取配当金	2,253	3,715	4,110	16,904
支払利息	(23,549)	(28,575)	(24,331)	(176,730)
投資有価証券評価損	(3,341)	(4,481)	(4,579)	(25,077)
有価証券売却益（損）	(207)	4,042	9,581	(1,556)
貸倒引当金繰入額	(7,118)	(4,933)	(718)	(53,416)
関係会社整理損	(1,641)	(853)	(536)	(12,317)
固定資産売却益	14,355	12,230	27,446	107,733
固定資産除売却損	(4,803)	(5,043)	(9,363)	(36,043)
投資損失引当金繰入額	(1,257)	(688)	(2,200)	(9,433)
為替差益（差損）	817	1,584	(11,204)	6,133
退職給付費用	(9,399)	(24,446)	—	(70,536)
持分法投資利益（損失）	(5,898)	509	1,735	(44,265)
建物評価減	(29,461)	—	—	(221,096)
たな卸資産評価減	(2,243)	—	—	(16,831)
関係会社事業損失引当金繰入額	(21,095)	—	—	(158,313)
退職年金過去勤務債務掛金	—	—	(7,113)	—
退職給付信託設定益	—	11,125	—	—
為替損失引当金繰入額	—	—	(12,200)	—
為替損失引当金戻入額	—	4,620	—	—
事業撤退費	—	(8,704)	(4,902)	—
その他損失	(10,647)	(7,541)	(8,807)	(79,896)
	(103,234)	(47,439)	(43,081)	(774,739)
税金等調整前当期純利益（純損失）	(92,362)	18,388	(15,852)	(693,150)
法人税等調整額	(23,913)	10,349	1,813	(179,459)
少数株主損益控除前利益（損失）	(68,449)	8,039	(17,665)	(513,691)
少数株主損益控除	7,133	(890)	5,590	53,530
当期純利益（純損失）	¥ (61,316)	¥ 7,149	¥ (12,075)	\$ (460,161)

1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	2002	2001	2000	2002
当期純利益（純損失）	¥(54.9)	¥6.4	¥(10.8)	\$(0.41)
希薄化後当期純利益	—	6.1	—	—
年間配当金	—	3.0	1.5	—

## 連結貸借対照表

三菱マテリアル株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥ 49,852	¥ 16,989	\$ 374,123
有価証券	3,001	559	22,520
受取手形及び売掛金：			
営業債権	167,761	206,345	1,258,992
非連結子会社・関連会社に対する受取債権	53,589	39,676	402,168
その他	11,956	15,705	89,724
たな卸資産	158,611	185,760	1,190,326
繰延税金資産	6,899	9,441	51,777
その他流動資産	71,123	59,071	533,762
貸倒引当金	(3,701)	(6,745)	(27,775)
流動資産合計	519,091	526,801	3,895,617
<b>有形固定資産：</b>			
土地	243,495	190,475	1,827,357
建物及び構築物	387,435	475,110	2,907,580
機械装置及び運搬具	966,214	1,100,569	7,251,139
建設仮勘定	21,609	41,475	162,167
	1,618,753	1,807,629	12,148,243
減価償却累計額	(898,052)	(992,183)	(6,739,608)
有形固定資産合計	720,701	815,446	5,408,635
<b>投資及び長期債権：</b>			
投資有価証券	87,233	104,016	654,654
非連結子会社・関連会社に対する投資	134,552	92,269	1,009,768
長期貸付金	12,690	18,474	95,233
その他	49,265	45,332	369,728
貸倒引当金	(15,832)	(19,098)	(118,818)
投資損失引当金	(1,302)	—	(9,769)
投資及び長期債権合計	266,606	240,993	2,000,796
<b>その他資産：</b>			
繰延税金資産	47,635	17,432	357,487
その他	21,706	15,172	162,900
その他資産合計	69,341	32,604	520,387
	¥1,575,739	¥1,615,844	\$11,825,435

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
負債・少数株主持分・資本			
流動負債：			
短期借入金	¥ 317,627	¥ 350,725	\$ 2,383,693
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	115,884	107,349	869,672
コマーシャルペーパー	31,000	20,000	232,645
支払手形及び買掛金：			
未払金	113,502	149,064	851,800
非連結子会社・関連会社に対する支払債務	8,334	12,197	62,542
その他	14,729	29,157	110,534
未払法人税等	3,363	9,114	25,240
繰延税金負債	183	536	1,370
未払費用	56,423	62,480	423,440
その他流動負債	94,712	80,563	710,789
流動負債合計	755,757	821,185	5,671,725
固定負債：			
長期借入金	433,997	411,509	3,257,016
退職給付引当金	35,759	35,393	268,360
投資損失引当金	—	2,645	—
関係会社事業損失引当金	21,236	—	159,367
繰延税金負債	16,157	18,966	121,255
再評価に係る繰延税金負債	31,860	7,245	239,103
その他	33,062	33,429	248,115
固定負債合計	572,071	509,187	4,293,216
少数株主持分	41,498	46,282	311,432
資本：			
資本金 額面1株当たり50円：			
授權株式数 2,683,162,000株			
発行済株式数 1,117,314,857株	99,396	99,396	745,939
資本準備金	68,573	68,573	514,620
再評価差額金	44,015	9,201	330,316
連結剰余金（欠損金）	(4,266)	59,942	(32,017)
その他有価証券評価差額金	(3,474)	4,178	(26,073)
為替換算調整勘定	2,195	(2,096)	16,474
自己株式	(26)	(4)	(197)
資本合計	206,413	239,190	1,549,062
	¥1,575,739	¥1,615,844	\$11,825,435

## 連結株主資本増減表

三菱マテリアル株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
資本金：				
株式数（千株）				
期首株式数	1,117,314	1,117,314	1,117,314	
期末株式数	1,117,314	1,117,314	1,117,314	
残高：				
期首残高	¥99,396	¥99,396	¥99,396	\$745,939
期末残高	¥99,396	¥99,396	¥99,396	\$745,939
資本準備金：				
期首残高	¥68,573	¥68,573	¥68,573	\$514,620
期末残高	¥68,573	¥68,573	¥68,573	\$514,620
再評価差額金：				
期首残高	¥ 9,201	¥ 8,593	¥ —	\$ 69,058
増加高	34,814	608	8,593	261,258
期末残高	¥44,015	¥ 9,201	¥ 8,593	\$330,316
連結剰余金（欠損金）：				
期首残高	¥59,942	¥55,001	¥75,388	\$449,839
当期純利益（純損失）	(61,316)	7,149	(12,075)	(460,161)
支払配当額	(3,352)	(1,676)	—	(25,155)
役員賞与	(136)	(134)	(164)	(1,024)
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	990	—	—	7,429
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	(1,543)	—	—	(11,583)
持分法適用関連会社の除外に伴う剰余金減少高	—	—	(37)	—
持分法適用関連会社の増加に伴う剰余金減少高	(58)	—	—	(434)
非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	—	—	9	—
土地再評価差額金調整額減少高	—	—	(3,068)	—
土地再評価差額金取崩額増加（減少）高	1,025	(540)	—	7,691
過年度評価差額に係る税効果調整額	—	—	(5,052)	—
その他	182	142	—	1,381
期末残高	¥ (4,266)	¥59,942	¥55,001	\$ (32,017)
その他有価証券評価差額金：				
期首残高	¥ 4,178	¥ —	¥ —	\$ 31,354
組替修正考慮後	—	4,178	—	—
減少高	(7,652)	—	—	(57,427)
期末残高	¥ (3,474)	¥ 4,178	¥ —	\$ (26,073)
為替換算調整勘定：				
期首残高	¥ (2,096)	¥ —	¥ —	\$ (15,733)
その他資産からの振替高	—	16,186	—	—
増加（減少）高	4,291	(18,282)	—	32,207
期末残高	¥ 2,195	¥ (2,096)	¥ —	\$ 16,474
自己株式：				
期首残高	¥ (4)	¥ (4)	¥ (1)	\$ (27)
減少高	(22)	0	(3)	(170)
期末残高	¥ (26)	¥ (4)	¥ (4)	\$ (197)

# 連結キャッシュ・フロー計算書

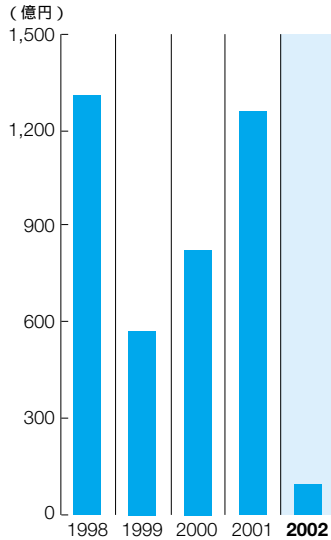
三菱マテリアル株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益（純損失）	¥ (92,362)	¥ 18,388	¥(15,852)	\$ (693,150)
減価償却費	78,711	78,983	73,395	590,709
貸倒引当金の増加額	4,320	4,108	863	32,420
退職給与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	3,179	6,044	(1,491)	23,861
投資損失引当金の減少額	(1,343)	(571)	(1,618)	(10,081)
関係会社事業損失引当金の増加額	21,236	—	—	159,367
為替損失引当金の増加額又は減少額	—	(7,100)	12,200	—
退職年金過去勤務債務掛金	—	—	7,113	—
為替差損	—	—	8,904	—
受取利息及び受取配当金	(2,253)	(3,715)	(4,110)	(16,904)
支払利息	23,549	28,575	24,331	176,730
有形固定資産除売却損	4,803	12,236	9,363	36,043
有形固定資産売却益	(14,355)	(12,230)	(27,446)	(107,733)
有価証券売却損（益）	207	(4,042)	(9,581)	1,553
有価証券評価損	3,341	4,481	4,579	25,077
売上債権の増加額又は減少額	36,160	(612)	14,219	271,376
たな卸資産の増加額又は減少額	13,217	(8,174)	(4,014)	99,187
仕入債務の増加額又は減少額	(29,715)	18,649	(605)	(223,002)
未払費用の増加額又は減少額	(4,616)	13,881	(770)	(34,645)
持分法による投資損失（利益）	5,898	(509)	(1,735)	44,265
建物評価減	29,461	—	—	221,096
その他	(6,449)	13,768	(7,826)	(48,398)
小計	72,988	162,160	79,919	547,752
利息及び配当金の受取額	5,929	5,094	6,864	44,492
利息の支払額	(23,805)	(28,635)	(24,255)	(178,650)
法人税等の支払額	(13,038)	(6,551)	(4,631)	(97,845)
特別退職金・年金掛金の支払額	—	—	(12,601)	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>42,074</b>	<b>132,068</b>	<b>45,296</b>	<b>315,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有形固定資産の取得による支出	(77,976)	(72,358)	(51,096)	(585,187)
有形固定資産の売却による収入	20,586	32,183	41,267	154,493
有価証券の取得による支出	(14,588)	(4,949)	(5,907)	(109,475)
有価証券の売却による収入	4,337	22,987	16,390	32,545
新規連結子会社の取得による支出	—	—	(8,522)	—
貸付けによる支出	(18,628)	(7,414)	(6,626)	(139,801)
貸付金の回収による収入	3,455	5,680	16,077	25,932
消滅条件付為替予約の解約による支出	(2,711)	(5,100)	(8,904)	(20,345)
合併事業関連会社への保証金の移管による支出	—	(9,141)	—	—
連結範囲の変更を伴う連結子会社の合併による減少	(7,743)	—	—	(58,109)
無形固定資産の取得による支出	(1,646)	(2,862)	(3,727)	(12,353)
その他	(7,934)	2,246	(1,631)	(59,544)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>(102,848)</b>	<b>(38,728)</b>	<b>(12,679)</b>	<b>(771,844)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入れによる収入	137,177	44,397	61,352	1,029,469
長期借入金の返済による支出	(78,880)	(75,380)	(45,869)	(591,972)
社債の償還による支出	(45,000)	(29,929)	(27,000)	(337,711)
社債の発行による収入	30,000	—	—	225,141
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額	11,000	20,000	(13,000)	82,552
自己株式の取得による支出	(23)	0	(2)	(175)
短期借入金の純増加額又は純減少額	43,520	(109,200)	9,551	326,606
少数株主からの株式払込による収入	308	320	—	2,313
配当金の支払額	(3,352)	(1,676)	—	(25,155)
少数株主への配当金の支払額	(355)	(483)	(931)	(2,665)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>94,395</b>	<b>(151,951)</b>	<b>(15,899)</b>	<b>708,402</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,571	(1,047)	5,385
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	34,338	(57,040)	15,671	257,693
現金及び現金同等物の期首残高	16,595	74,172	57,768	124,539
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,220	(537)	733	9,158
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 52,153</b>	<b>¥ 16,595</b>	<b>¥ 74,172</b>	<b>\$ 391,391</b>

(収益性)

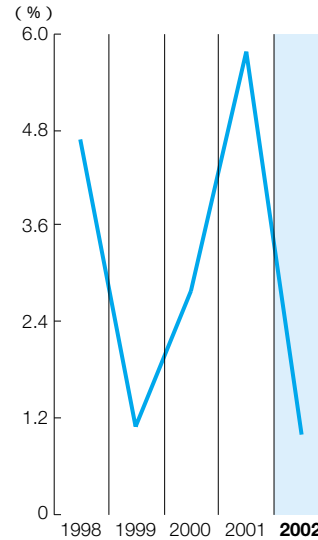
EBITDA



EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費

(収益性)

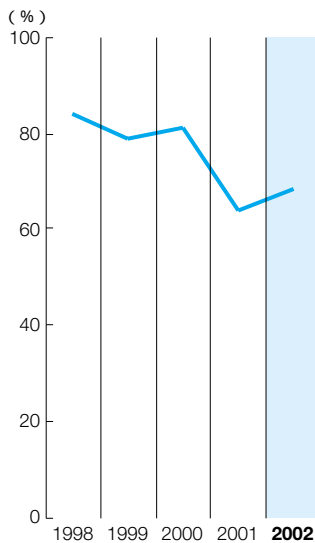
売上高営業利益率



売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

(安定性)

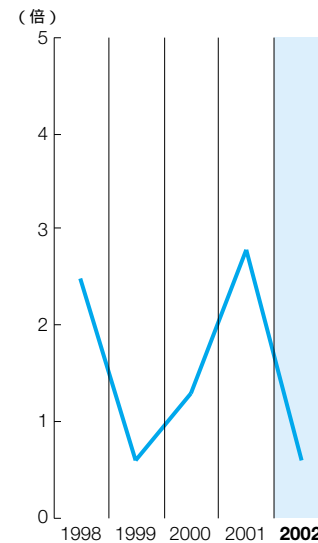
流動比率



流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(安定性)

インタレスト・カバレッジ・レシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 支払利息

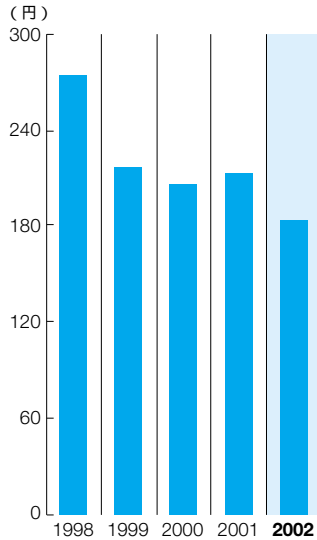
単位：百万円

3月31日に終了した1年間

	1998	1999	2000	2001	2002
収益性：					
EBITDA	¥ 131,608	¥ 57,697	¥ 83,071	¥126,520	¥ 9,623
売上高営業利益率 (%)	4.7	1.1	2.8	5.8	1.0
安定性：					
流動比率 (%)	84.4	79.2	81.5	64.2	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	0.6	1.3	2.8	0.6

(1株当たり情報)

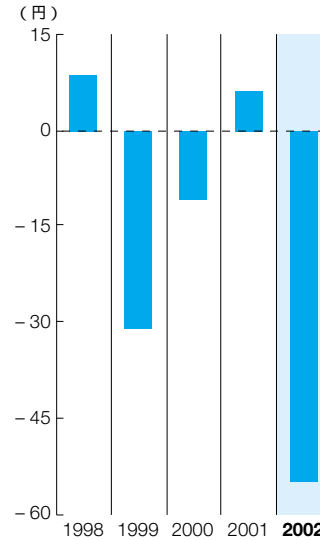
### 1株当たり株主資本



1株当たり株主資本 = 期末株主資本 ÷ 期末発行済株式総数

(1株当たり情報)

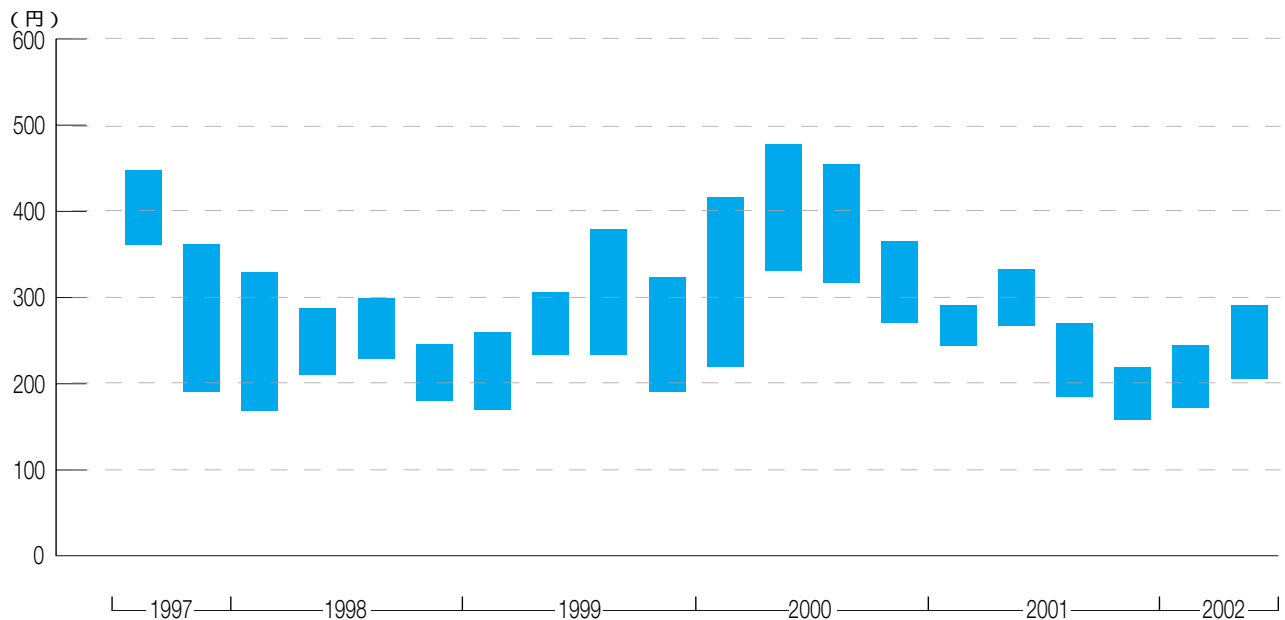
### 1株当たり当期純利益 (純損失)



1株当たり当期純利益 (純損失) =  
当期純利益 (純損失) ÷ 期末発行済株式総数

3月31日に終了した1年間	単位：円				
	1998	1999	2000	2001	2002
1株当たり： 株主資本	¥275.4	¥217.8	¥207.2	¥214.1	<b>¥184.7</b>
当期純利益 (純損失)	8.9	(30.9)	(10.8)	6.4	<b>(54.9)</b>

### 株価推移



# 国内ネットワーク

(2002年6月30日現在)

名称	主要製品
九州工場	ポルトランドセメント、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材
東谷鉱山	石灰石
岡山工場	飲料用アルミ缶ボディ
直島製錬所	電気銅、金、銀、白金、パラジウム、セレン、テルル、硫酸、銅カラミ
生野事業所	電気錫
三田工場	ボンディングワイヤー、精密圧延加工品、スパッタリングターゲット、貴金属素材
堺工場	型銅品、荒引線
岐阜製作所	耐摩耗工具、建設工具、切削工具
岐阜工場	飲料用アルミ缶ボディ
富士小山工場	飲料用アルミ缶エンド、アルミ加工品

名称	主要製品
青森工場	ポルトランドセメント、フライアッシュセメント
秋田製錬所	ダイカスト合金、レアメタル
岩手工場	ポルトランドセメント、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材
新潟製作所	焼結機械部品、焼結含油軸受、精密金型
いわき製作所	ダイヤモンド・CBN砥石工具
藤岡製作所	焼結機械部品、特殊焼結合金
結城工場	飲料用アルミ缶ボディ
筑波製作所	切削工具、FA機器
鹿島工場	磁性粉、塩素化成品、機能性塗料



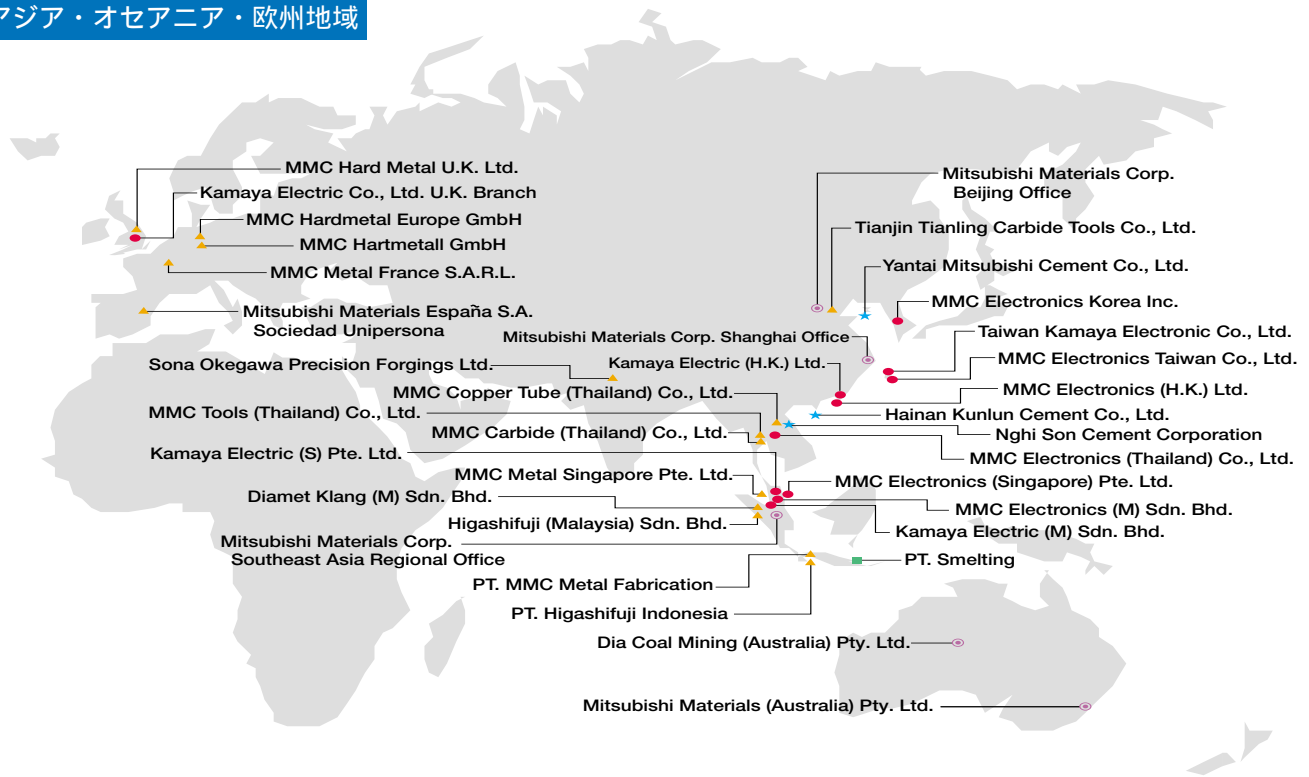
支社および支店  
 研究所  
 シリコン・電子関連製品  
 金属加工製品  
 金属製錬製品  
 セメント製品

名称	主要製品
桶川製作所	特殊合金、ファブ리케이션、精密鋳造品、精密鍛造品、機能材料、ジルカロイ燃料被覆管
北本製作所	熱交換用銅管、配管用銅管、被覆銅管
セラミックス工場	サーミアブソーバ、サーミスタ、LCEMI複合フィルタ
横瀬工場	ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材

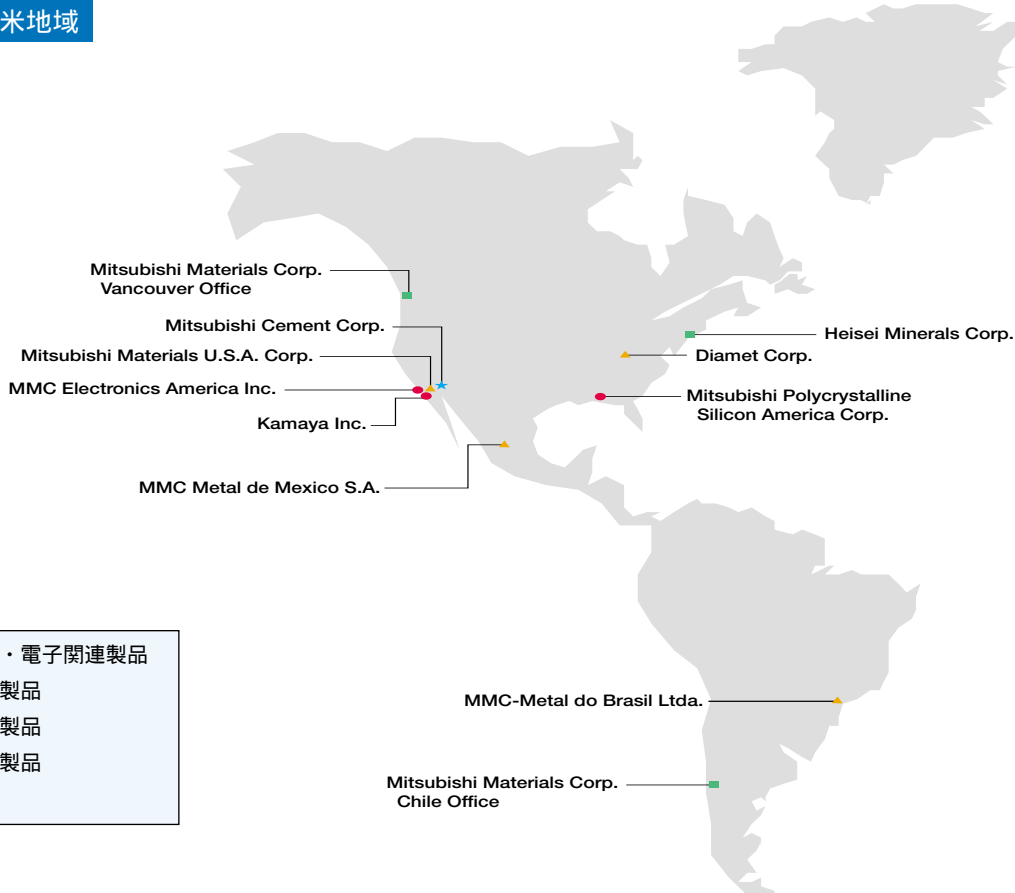
# 海外ネットワーク

(2002年6月30日現在)

## アジア・オセアニア・欧州地域



## 北米・南米地域



- シリコン・電子関連製品
- 金属加工製品
- 金属製錬製品
- セメント製品
- その他

## 会社情報（単体ベース）

（2002年3月31日現在）

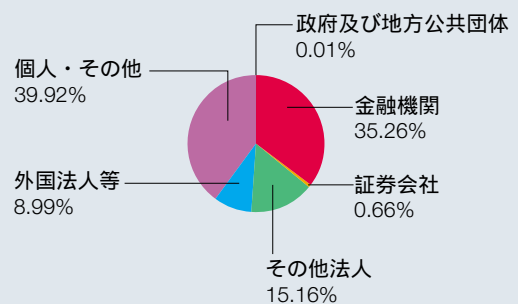
設立年月日	1950年4月1日
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区大手町1-5-1
従業員数	5,885人
国内工場数	21カ所
国内研究所数	2カ所
国内支社・支店数	6カ所

## 株主情報

（2002年3月31日現在）

株式数	授權株式数：2,683,162,000株 発行済株式数：1,117,314,857株
資本金	99,396百万円
株主数	171,545人
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各証券取引所
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町2-11-1
監査法人	朝日監査法人
お問い合わせ先	〒100-8117 東京都千代田区大手町1-5-1 三菱マテリアル株式会社 広報・IR室 電話：03-5252-5206 ファックス：03-5252-5272 E-mail：www-ir@mmc.co.jp

### 株主構成比



主要株主	株式会社東京三菱銀行 明治生命保険相互会社 三菱信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口
株主総会	毎年6月